

令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	北村 貴志
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分	3134
事務事業名	4046 情報システム管理事業	
所 属	050200 総務部・政策推進課	
施 策	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費
	事業	020000 情報システム管理事業
事業目的		事業概要・効果
庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。		情報通信システムの適正な運用を図るとともに、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができる。

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行った。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、グループウェアシステムの更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行った。
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行う。

指標名	行政手続きのオンライン利用率				
算式	オンライン利用促進手続きの年間オンライン利用率				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				55
	実績	54.7	57.1	57.4	
指標選定の理由	法に基づき公表するため				
最終年度 目標の根拠	H26の年間オンライン利用件数36,177件を一割増とした場合の利用率（件数は約4万件）				
指標名	オープンデータ公開数				
算式	オープンデータサイト等に掲載するデータ数				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				40
	実績	22	24	24	24
指標選定の理由	H26からオープンデータの取組みを推進しているため				
最終年度 目標の根拠	年5～6件				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		55,480	62,684
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	6,987	4,651
一般財源		48,493	58,033
人員数 (人)	正規職員	1.4	1.4
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	10,171.0	10,171.0
	嘱託職員	1,414.5	1,414.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	11,585.5	11,585.5
市民一人当たりの経費		1.3	1.4
総額		67,065.5	74,269.5

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	8,530	トナー等消耗品費7,571、燃料費27、機器修繕料933
13節 委託費	2,863	事務機器保守点検2,576、RPA・AI実証実験業務委託287
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	15,474	電子申請システム負担金308、IBN接続負担金1,645、県自治体情報SC負担金4,239、VDI共同調達事業負担金9,076、電子自治体推進事業負担金209
その他	28,613	普通旅費22、電話料286、手数料94、保険料26、機器賃借料28,048

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	8,285	トナー等消耗品費7,250、燃料費35、機器修繕料1,000
12節 委託費	6,768	システム構築・設定委託4,410、事務機器保守点検2,358
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	15,798	電子申請負担金309、IBN負担金1,661、県SC負担金4,543、VDI負担金9,076、電子自治体推進事業負担金209
その他	31,833	普通旅費50、電話料351、手数料80、機器賃借料30,321、使用料1,031

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	庁内情報通信システムは行政事務全般において必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	庁内の情報通信システムは、事務処理の正確性、迅速性、業務の効率性等に有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	機器賃借及びトナー購入等は競争入札を行っている。 機器の入替え時期及び種類等により毎年コストが変動する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

安定したシステム運用を実現し、予定どおりに事業を実施できた。
 今後は、AI-OCRやRPAを含めた業務のさらなる効率化につながるシステムの導入を検討し、入力や管理業務の軽減を図ることが大きな課題となる。
 このため、個々のシステムの導入コスト、運用コストについては、共同化、クラウド活用等を検討することにより削減を諮っていく必要がある。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
<p>新型コロナウイルス感染症の発生により「新たな生活様式」が提唱され、働き方（テレワーク、Web会議など）、生活（リモートなど）が大きく変化する中で、行政としての対応を進めていく本事業は重要である。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
<p>安定したシステム運用による事業を実施と、AI-OCRやRPAの活用による業務効率化の検討を行った。コロナ禍の状況の中で、国が進める行政のデジタル化に向けた取り組みを行っていく必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	